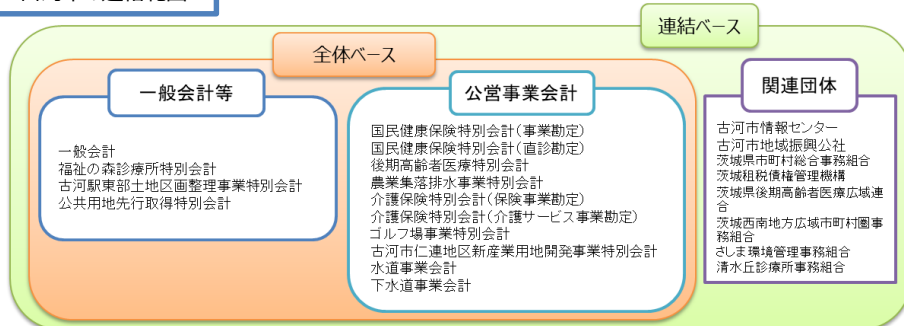


◇ 令和3年度 古河市の財務書類4表（一般会計等）

古河市の令和3年度一般会計等財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



① 貸借対照表（バランスシート） ()は前年比

資産	1,930億円 (1億円)
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
【内訳】	
有形・無形固定資産	1,744億円 (△36億円)
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	89億円 (8億円)
基金、出資金など	
流動資産	98億円 (29億円)
現金・預金など	
合計	1,930億円 (1億円)

負債	609億円 (△21億円)
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】	
地方債（市債）残高	543億円 (△19億円)
引当金、未払金など	66億円 (△ 2億円)
純資産	1,321億円 (22億円)
現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
市の資産全体の約68.4%を占めています。	
合計	1,930億円 (1億円)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
 ※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ① 貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ② 行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③ 純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

② 行政コスト計算書 ()は前年比

経常行政コスト (A)	532億円 (△117億円)
【内訳】	
人にかかるコスト	69億円 (0億円)
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	160億円 (3億円)
物件費、維持補修費、減価償却費など	
業務にかかるコスト	4億円 (0億円)
公債費（利子）など	
移転支的的なコスト	300億円 (△119億円)
社会保障給付、各種団体への補助金など	

経常収益 (B)	23億円 (3億円)
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト (A) - (B)	509億円 (△120億円)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③ 純資産変動計算書

期首 (2年度末) 純資産残高	1,299億円
当期変動高	22億円
【内訳】	
純行政コスト(経常収支-臨時収支)	△510億円
財源の調達(市税、国県補助金など)	527億円
その他(固定資産の内部変動による増減など)	5億円

期末 (3年度末) 純資産残高	1,321億円
------------------------	----------------

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首 (2年度末) 資金残高	27億円
当期収支	16億円
【内訳】	
業務活動収支 (人件費支出、税収入)	84億円
投資活動収支 (公共資産整備支出、固定資産売却収入)	△50億円
財務活動収支 (元利償還金支出、市債発行収入)	△19億円

期末 (3年度末) 資金残高	43億円
-----------------------	-------------

◇ 財務書類から分かること

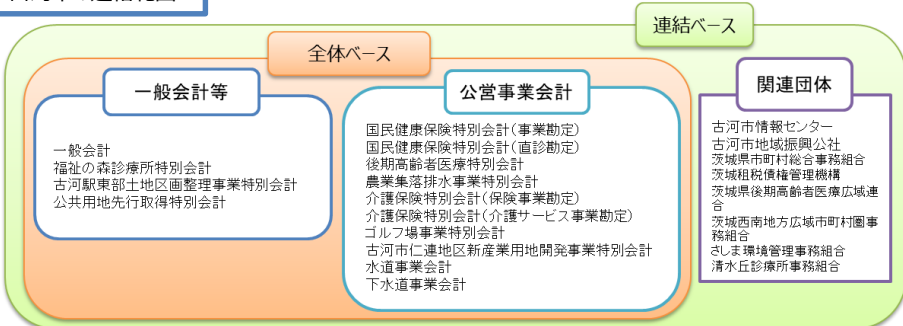
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和3年度	令和2年度	増減額	【参考】令和元年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 (令和3年度141,162人、令和2年度141,986人、令和元年度142,618人)	1,367千円	1,359千円	8千円	1,380千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	432千円	444千円	△12千円	458千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	361千円	443千円	△82千円	326千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	61.9%	60.3%	1.6%	58.3%
純資産比率	純資産／資産合計×100	68.4%	67.3%	1.1%	66.8%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	31.2%	31.6%	△0.4%	32.1%
債務償還可能年数	実質債務(地方公共団体健全化法による)／(業務収入等-業務支出)	7.8年	11.9年	△4.1年	16.7年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	3.1年	2.8年	0.3年	3.8年

◆令和3年度 古河市の財務書類4表（全体ベース）

古河市の令和3年度全体ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示しします。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート）（ ）は前年比

資産 2,614億円 (△22億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】

有形・無形固定資産	2,395億円 (△64億円)
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	72億円 (10億円)
基金、出資金など	
流動資産	147億円 (32億円)
現金・預金など	

負債 1,037億円 (△49億円)

借入金（市債）や将来の職員のリ退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。

【内訳】

地方債（市債）残高	773億円 (△42億円)
引当金、未払金など	264億円 (△ 7億円)

純資産 1,577億円 (27億円)

現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の約60.3%を占めています。

合計 2,614億円 (△22億円)

合計 2,614億円 (△22億円)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。

※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

①貸借対照表（バランスシート）

市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。

②行政コスト計算書

市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。

③純資産変動計算書

市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比

経常行政コスト（A） 814億円 (△113億円)

【内訳】

人にかかるコスト	76億円
職員への給与・退職手当など	(0億円)
物にかかるコスト	216億円
物件費、維持補修費、減価償却費など	(1億円)
業務にかかるコスト	9億円
公債費（利子）など	(△1億円)
移転支的的なコスト	513億円
社会保険給付、各種立休への補助金など	(△114億円)

経常収益（B） 66億円 (9億円)

行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。

純経常行政コスト (A) - (B) 749億円 (△121億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

③純資産変動計算書

期首（2年度末）純資産残高 1,550億円

当期変動高 27億円

【内訳】

純行政コスト（経常収支－臨時収支）	△748億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	770億円
その他（固定資産の内部変動による増減など）	5億円

期末（3年度末）純資産残高 1,577億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首（2年度末）資金残高 67億円

当期収支 18億円

【内訳】

業務活動収支（人件費支出、税収入）	110億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△50億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△42億円

期末（3年度末）資金残高 85億円

◆財務書類から分かること

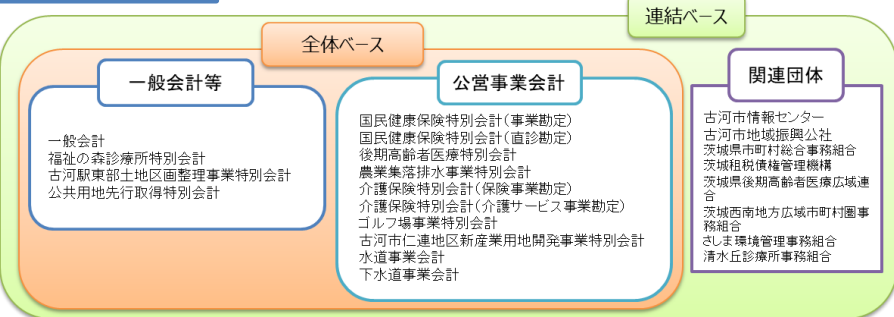
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示ししています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和3年度	令和2年度	増減額	【参考】令和元年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 (令和3年度141,162人、令和2年度141,986人、令和元年度142,618人)	1,852千円	1,857千円	△5千円	1,594千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	735千円	765千円	△30千円	559千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	530千円	608千円	△78千円	488千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	57.0%	55.1%	1.9%	58.7%
純資産比率	純資産／資産合計×100	60.3%	58.8%	1.5%	65.0%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	32.3%	33.1%	△0.8%	33.5%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	5.9年	8.4年	△2.5年	12.7年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.7年	2.6年	0.1年	2.7年

◆令和3年度 古河市の財務書類4表（連結ベース）

古河市の令和3年度連結ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート）（ ）は前年比

資産 2,701億円 (△24億円) 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	負債 1,057億円 (△50億) 借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 2,445億円 (△66億円) 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 91億円 (12億円) 基金、出資金など 流動資産 165億円 (30億円) 現金・預金など	【内訳】 地方債（市債）残高 779億円 (△44億円) 引当金、未払金など 278億円 (△6億円)
合計 2,701億円 (△24億円)	純資産 1,643億円 (25億円) 現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 資産全体の約60.8%を占めています。
合計 2,701億円 (△24億円)	合計 2,701億円 (△24億円)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比

経常行政コスト（A） 944億円 (△105億円)
【内訳】 人にかかるコスト 98億円 職員の給与・退職手当など (2億円) 物にかかるコスト 229億円 物件費、維持補修費、減価償却費など (1億円) 業務にかかるコスト 15億円 公債費（利子）など (2億円) 移転支出的なコスト 603億円 社会保障給付、各種団体への補助金など (△110億円)

経常収益（B） 69億円 (8億円)

行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。

純経常行政コスト (A) - (B) 876億円 (△112億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

③純資産変動計算書

期首（2年度末）純資産残高 1,618億円
当期変動高 25億円
【内訳】 純行政コスト（経常収支－臨時収支） △875億円 財源の調達（市税、国県補助金など） 896億円 その他（固定資産の内部変動による増減など） 4億円
期末（3年度末）純資産残高 1,643億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首（2年度末）資金残高 77億円
当期収支 16億円
【内訳】 業務活動収支（人件費支出、税収入） 115億円 投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入） △55億円 財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入） △44億円
期末（3年度末）資金残高 93億円

◆財務書類から分かること

財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和3年度	令和2年度	増減額	【参考】令和元年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 (令和3年度141,162人、令和2年度141,986人、令和元年度142,618人)	1,913千円	1,920千円	△7千円	1,654千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	749千円	780千円	△31千円	576千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	620千円	692千円	△72千円	574千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	57.4%	55.5%	1.9%	58.9%
純資産比率	純資産／資産合計×100	60.8%	59.4%	1.4%	65.2%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	31.9%	32.8%	△0.9%	33.2%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	5.7年	7.6年	△1.9年	11.8年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.4年	2.3年	0.1年	2.4年